

訪日外国人旅行者移動実態調査について

～JR 東日本と NTT データの共同調査結果を公表～

東日本旅客鉄道株式会社（代表取締役社長：富田哲郎、本社：東京都渋谷区、以下「JR 東日本」）と株式会社 NTT データ（代表取締役社長：岩本敏男、本社：東京都江東区、以下「NTT データ」）は、増加が著しい訪日外国人旅行者の鉄道利用をはじめとした国内の移動需要を把握し、各種インバウンド施策に反映させるため、訪日外国人旅行者の移動実態調査を共同で行いました。

本調査の結果について、地域と一体となって訪日外国人旅行者の受入れを進めていく観点から、関係の皆さまとの情報共有を図るべく、主なデータを公表します。

【主な調査結果】

- 訪日外国人旅行者における広域移動者の“数”が多いのは関東と近畿からの入国者。また、“割合”は信越・北陸・東海が多い。一方、北海道・沖縄・九州は、狭域のみの移動者が非常に多い。
- 中国・アメリカ・フランスからの旅行者は、滞在都道府県数が多く広域移動傾向が高い。移動傾向の低い韓国を除き関東が最多滞在区域だが、台湾・香港には地方分散傾向が見られる。
- 首都圏の狭域移動においては、来日初日から新宿、浅草、銀座などに多くの旅行者が訪れ、来日 2 日目に舞浜エリアへの移動が急増。

1. 訪日外国人旅行者移動実態調査概要

本調査は、世界各国から日本全国に来訪する外国人旅行者の移動実態を調査・分析することを目的とし、以下の3つの手法を採用しています。

なお、日本全体を11の区域（※1）に分け、区域をまたいだ移動を「広域移動」、区域内移動を「狭域移動」と定義しています。

※1 北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄地方

（1）広域移動実態調査

外国人旅行者の「広域移動」について、入国区域別・国別に調査・分析を実施。

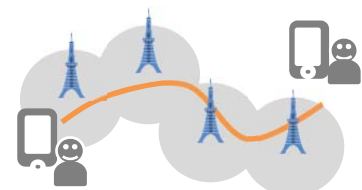
利用データ：NTT ドコモ「モバイル空間統計」

訪日外国人 約 500 万台（※2）の携帯電話運用データ（※3）から推計された旅行者データを分析

- ※2 2016年1月～12月、ドコモ独自推計（2016年訪日外国人人数約2,400万人）
- ※3 携帯電話をいつでも接続可能な状態に保つために必要なデータ

- ・2016年6～8月のデータを集計

「モバイル空間統計」は株式会社NTTドコモの登録商標です。



(2) 狭域（首都圏）移動実態調査

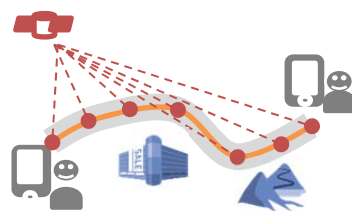
外国人旅行者の「狭域移動」について、首都圏のみ滞在した旅行者の移動に絞って調査・分析を実施。

利用データ：NTT アド提供の観光アプリ「Japan Travel Guide」のGPSデータ

観光情報やJR 東日本の利用案内等を提供する観光アプリ「Japan Travel Guide」のGPSデータから利用者の位置情報を分析

- ・2016年6～8月のデータを集計
- ・アプリ利用者は鉄道パス利用の有無を登録
- ・JR 東日本訪日旅行センター等でダウンロードを推奨（※4）

※4 アプリ利用者が鉄道パスを利用している場合、地方の主要駅の観光案内所で「新幹線パス」をプレゼント中（～2018年3月）



(3) アンケート調査

訪日中の移動・交通機関の利用状況等について、訪日旅行経験者にWebアンケート調査を実施。

利用データ：Webによるアンケート調査の回答データ

中国、韓国、台湾・香港・アメリカの5か国の訪日旅行経験がある方にWebアンケートを実施

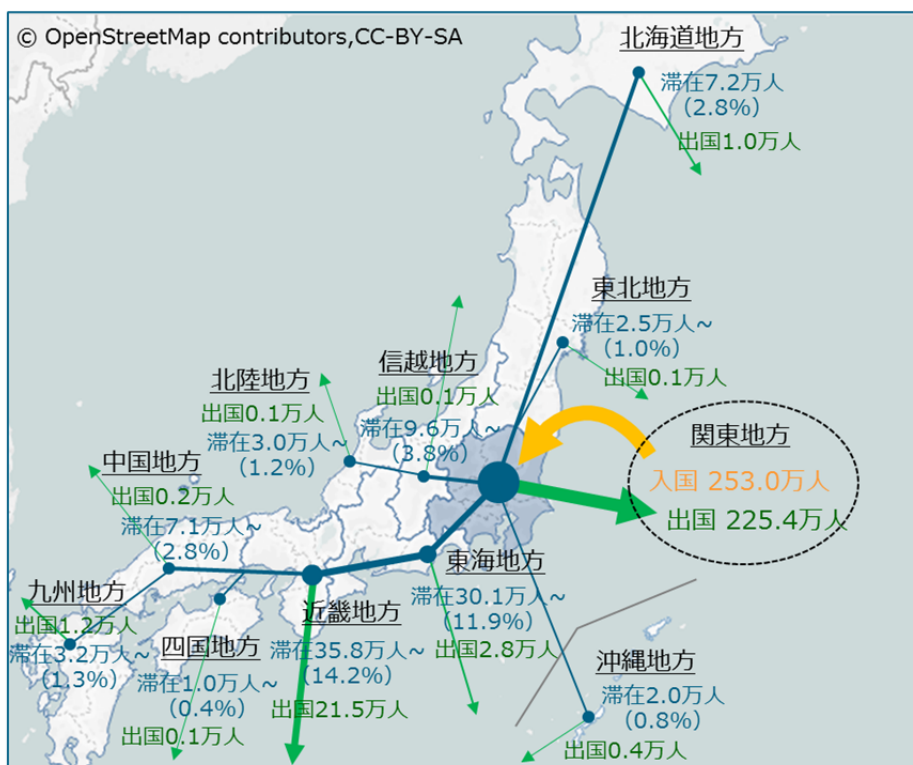
- ・2017年2～3月に実施、各国240サンプル 計1,200サンプル

2. 訪日外国人旅行者移動実態調査結果（抜粋）

調査結果全体は別添資料をご参照ください

(1) 広域移動実態調査

■ 関東地方入国者の広域移動実態（2016年6-8月） ※同様の分析を11区域すべてで実施

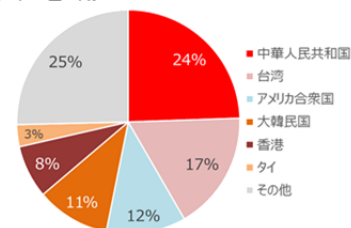


※ ()内は入国253.0万人に対する滞在者の割合（訪問率）

(移動実態まとめ)

旅行者数	253.0万人	(100.0%)
狭域のみ移動者数	156.8万人	(62.0%)
広域移動者数	関東戻り (入国=出国)	68.7万人 (27.2%)
	そのまま出国 (入国≠出国)	27.5万人 (10.9%)
滞在都道府県数 (1人あたり)	2.9	

(国・地域)

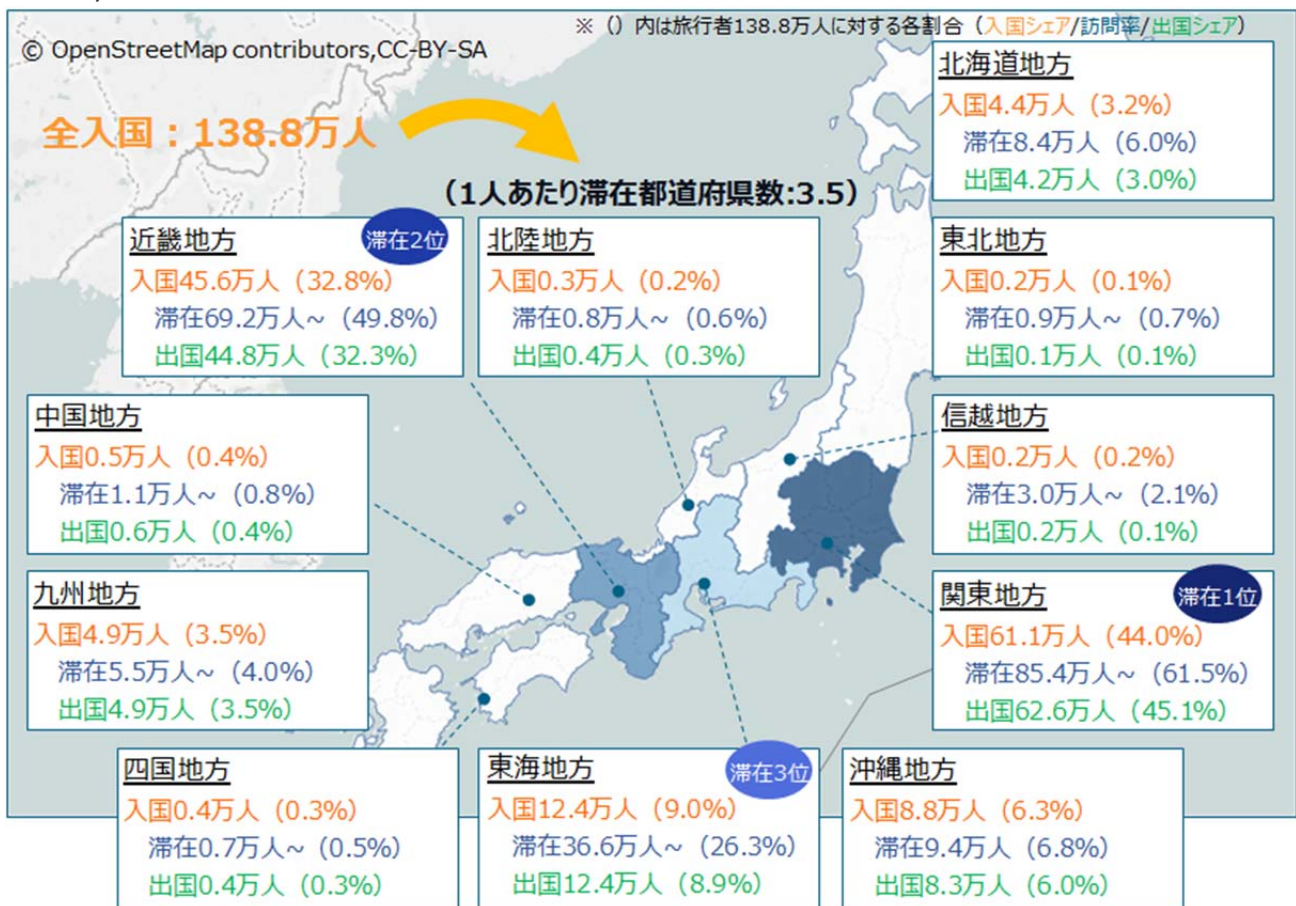


■入国区域別分析 (11 区域)

入国区域	旅行者数	滞在都道府県数 (1人あたり)	狭域のみ移動者数	広域移動者数	入国区域		広域移動の特徴
					戻り	そのまま出国	
北海道	27.4万人 (100%)	1.1	25.7万人 (93.8%)	1.7万人 (6.2%)	0.1万人 (0.4%)	1.6万人 (5.8%)	●入国6日目、関東・近畿滞在のピークで、多くが8日目までに出国。東北へは隣接する“青森県”が主
東北	1.0万人 (100%)	2.5	0.6万人 (60.0%)	0.4万人 (40.0%)	0.1万人 (10.0%)	0.3万人 (30.0%)	●入国3日目、関東滞在のピークで、多くは5日目までにそのまま出国 (4日目以降に近畿へ一部が移動)
関東	253.0万人 (100%)	2.9	156.8万人 (62.0%)	96.2万人 (38.0%)	68.7万人 (27.2%)	27.5万人 (10.9%)	●入国3~4日目、北海道・東北滞在の移動のピーク。他は信越→北陸、東海→近畿と徐々に広がる
信越	0.4万人 (100%)	3.5	0.0万人 (0.0%)	0.4万人 (100.0%)	0.2万人 (50.0%)	0.2万人 (50.0%)	●入国3日目、関東滞在のピークで、多くが4日目までに信越に戻る (一部は東海・近畿に移動)
北陸	1.5万人 (100%)	3.2	0.1万人 (6.7%)	1.4万人 (93.3%)	1.1万人 (73.3%)	0.3万人 (20.0%)	●入国3日目に信越滞在がピークを迎えた後、関東へ広がって北陸へ戻る (東海・近畿への移動も並行)
東海	26.0万人 (100%)	3.6	7.2万人 (27.7%)	18.8万人 (72.3%)	11.6万人 (44.6%)	7.2万人 (27.7%)	●入国4日目に関東滞在がピークを迎え、多くが5日目までに関東から出国するか、近畿へ回帰
近畿	160.7万人 (100%)	2.8	113.6万人 (70.7%)	47.1万人 (29.3%)	19.4万人 (12.1%)	27.7万人 (17.2%)	●入国3日目に東海滞在がピークを迎えた後、関東へ広がる。多くは、6日目までに関東から出国
中国	3.1万人 (100%)	2.8	1.5万人 (48.4%)	1.6万人 (51.6%)	0.8万人 (25.8%)	0.8万人 (25.8%)	●入国3日目に近畿滞在がピークを迎え、多くが5日目までに近畿から出国 (一部は関東・東海へ)
四国	1.5万人 (100%)	2.5	0.9万人 (60.0%)	0.6万人 (40.0%)	0.4万人 (26.7%)	0.2万人 (13.3%)	●入国2日目に近畿滞在がピークを迎え、多くが4日目までに近畿から出国 (一部は関東・東海へ)
九州	44.6万人 (100%)	1.9	40.1万人 (89.9%)	4.5万人 (10.1%)	2.3万人 (5.2%)	2.2万人 (4.9%)	●入国4日目が近畿滞在のピーク。5日目が関東滞在のピークで、多くが8日目までに関東から出国する
沖縄	40.8万人 (100%)	1.1	39.6万人 (97.1%)	1.2万人 (2.9%)	0.1万人 (0.2%)	1.1万人 (2.7%)	●入国4日目に関東・近畿への滞在がピークを迎え、その多くが8日目までに、そのまま出国する

広域移動者の“数”が多いのは関東と近畿からの入国者。また、“割合”は信越・北陸・東海が多い。一方、北海道・沖縄・九州は、狭域のみの移動者が非常に多い。

■中国/入国・滞在・出国区域分析 (2016年6-8月) ※同様の分析を11カ国分行っている



■国別分析 (11 国)

国・地域	旅行者数	滞在都道府県数 (1人あたり)	最多 入国区域	最多 滞在区域	最多 出国区域
中国	138.8万人 (100.0%)	3.5	関東地方 61.1万人 (44.0%)	関東地方 85.4万人 (61.5%)	関東地方 62.6万人 (45.1%)
韓国	122.9万人 (100.0%)	1.7	近畿地方 44.8万人 (36.4%)	近畿地方 46.0万人 (37.4%)	近畿地方 44.8万人 (36.4%)
台湾	107.4万人 (100.0%)	2.2	関東地方 42.9万人 (39.9%)	関東地方 42.9万人 (39.9%)	関東地方 43.3万人 (40.3%)
香港	50.0万人 (100.0%)	2.4	関東地方 19.1万人 (38.1%)	関東地方 19.6万人 (39.3%)	関東地方 19.3万人 (38.6%)
タイ	14.5万人 (100.0%)	2.4	関東地方 7.9万人 (54.7%)	関東地方 7.5万人 (51.5%)	関東地方 8.1万人 (56.0%)
シンガポール	6.4万人 (100.0%)	2.1	関東地方 4.8万人 (74.5%)	関東地方 4.4万人 (67.9%)	関東地方 4.8万人 (74.6%)
マレーシア	6.4万人 (100.0%)	2.3	関東地方 3.5万人 (54.5%)	関東地方 3.3万人 (51.4%)	関東地方 3.6万人 (56.1%)
インドネシア	5.8万人 (100.0%)	3.1	関東地方 4.0万人 (68.0%)	関東地方 4.1万人 (69.6%)	関東地方 4.1万人 (69.5%)
ベトナム	4.0万人 (100.0%)	3.0	関東地方 2.8万人 (69.5%)	関東地方 2.7万人 (68.5%)	関東地方 2.8万人 (71.6%)
アメリカ	33.5万人 (100.0%)	3.0	関東地方 28.8万人 (86.1%)	関東地方 25.4万人 (76.0%)	関東地方 28.6万人 (85.4%)
フランス	6.5万人 (100.0%)	3.4	関東地方 5.3万人 (81.2%)	関東地方 5.5万人 (85.7%)	関東地方 5.2万人 (79.8%)

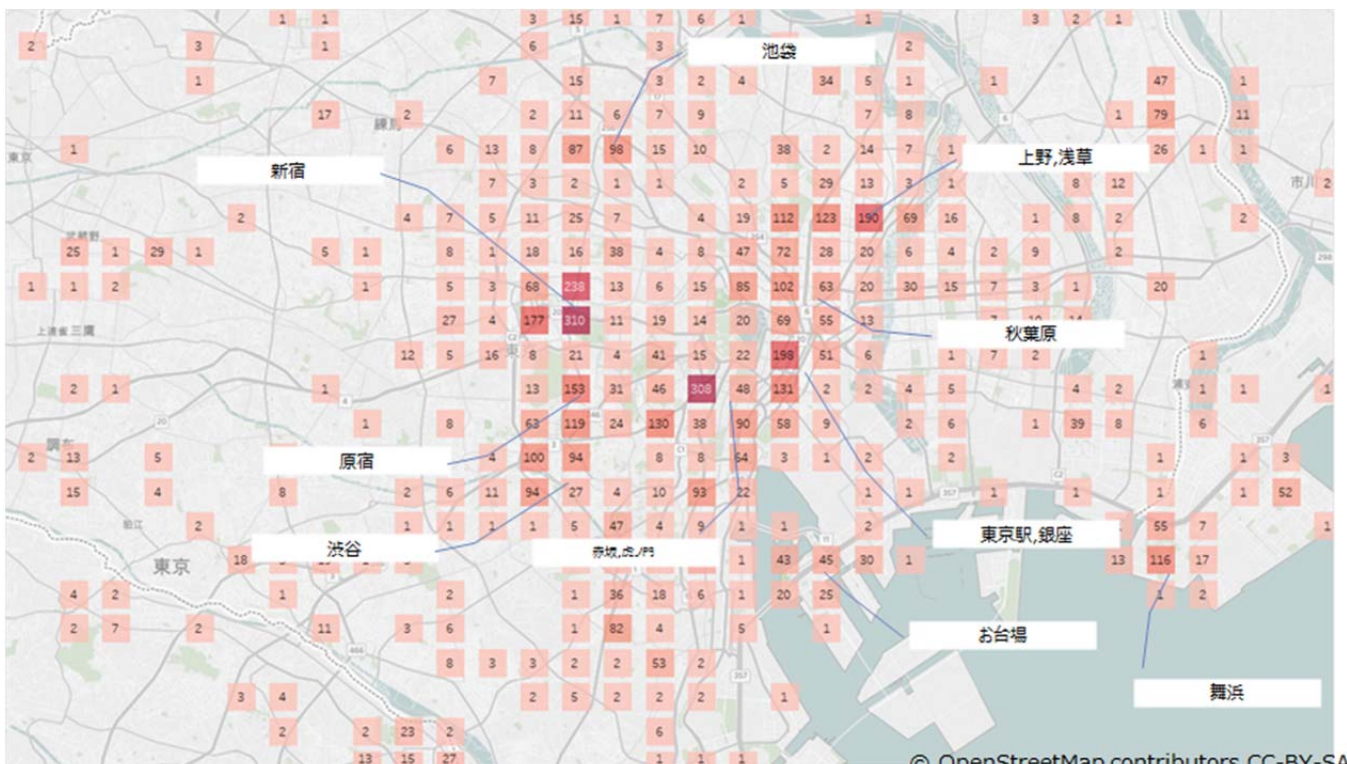
中国・アメリカ・フランスからの旅行者は、滞在都道府県数が多く広域移動傾向が高い。移動傾向の低い韓国を除き、関東が最多在区域だが、台湾・香港には地方分散傾向が見られる。

(2) 狭域 (首都圏) 移動実態調査

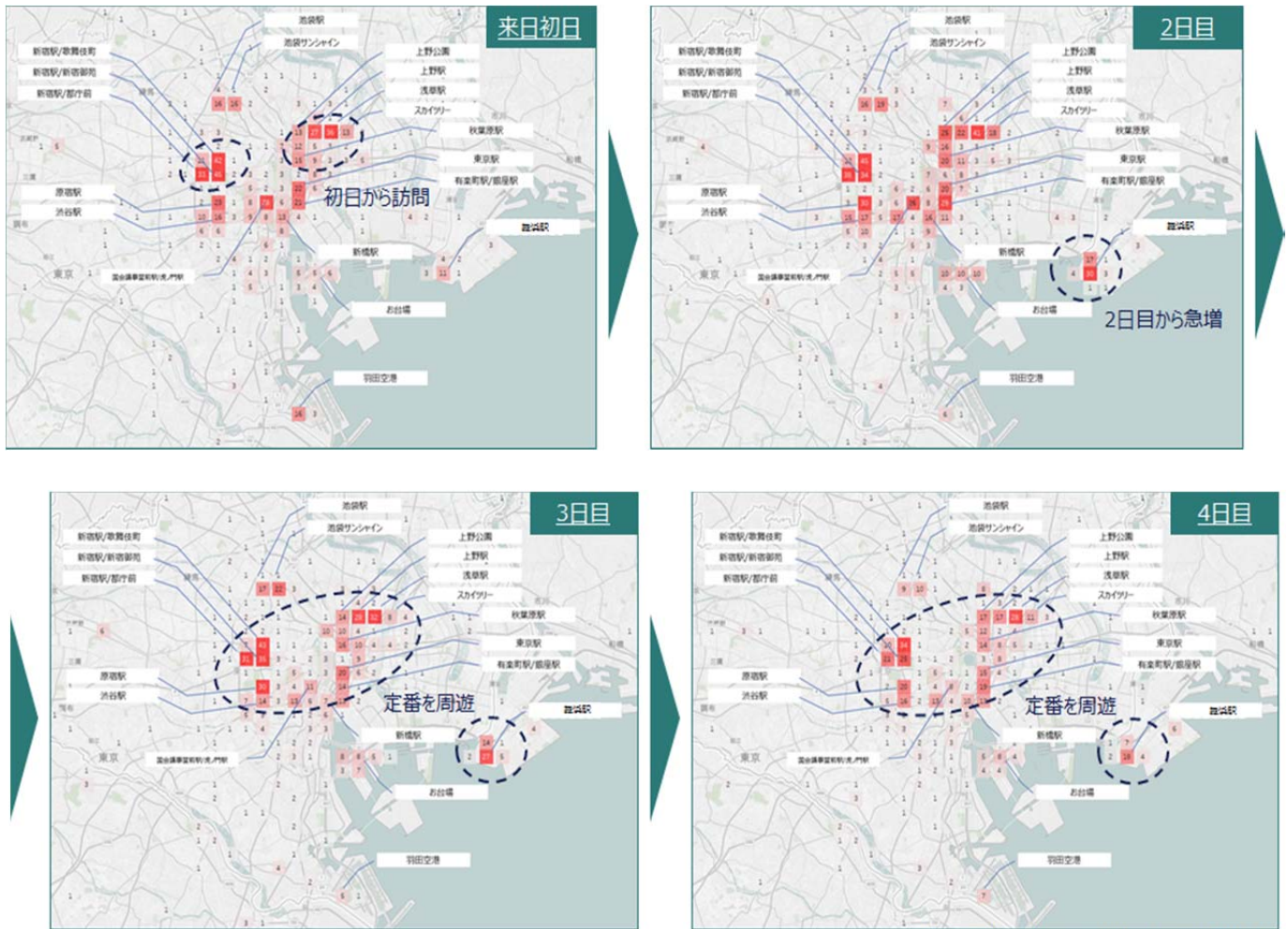
■狭域 (首都圏) 移動者の滞在状況 (2016年6-8月)

※首都圏のみに滞在した外国人旅行者(936名)の滞在データ

(在来線の個別利用層を適切にとらえるために、鉄道パス未保有者にフォーカスして分析した)



■狭域（首都圏）移動者の日別滞在分析



© OpenStreetMap contributors, CC-BY-SA

新宿、浅草、銀座などは来日初日から多くの方が訪れるが、来日2日目に舞浜エリアが急増。旅程が短く（平均3.7日）、東京の定番観光地のみを周遊する傾向がうかがえる。

(3) アンケート調査

調査期間：2017年2月20日～3月1日

回答数：中国、韓国、台湾、香港、アメリカの5か国 各240サンプル 計1,200サンプル

回収条件：過去1年以内に訪日旅行経験あり

(20、30、40代、50代以上の男女：年代均等に60サンプルずつ)

■個人旅行（FIT）率（各国240サンプルの比率）

	中国	韓国	台湾	香港	アメリカ	全体
個人旅行	147	192	146	187	177	849
団体旅行	93	48	94	53	63	351
FIT率	61%	80%	61%	78%	74%	71%

全体的に個人旅行の比率が高いが、中国・台湾は相対的に団体旅行が多い。

■交通機関の利用率（各国 240 サンプルの比率）

広域移動

	中国	韓国	台湾	香港	アメリカ	全体
広域移動した人数 (割合)	154 (64%)	69 (29%)	79 (33%)	72 (30%)	114 (48%)	488 (41%)
飛行機 (日本の国内線)	55%	21%	26%	24%	37%	33%
新幹線	46%	21%	22%	20%	38%	30%
バス	34%	18%	15%	15%	33%	23%

狭域移動

	中国	韓国	台湾	香港	アメリカ	全体
鉄道・地下鉄	63%	73%	71%	73%	74%	71%
バス	68%	75%	63%	70%	60%	67%
タクシー	65%	68%	53%	60%	62%	62%

中国、アメリカは広域移動の割合が高い。広域移動における飛行機と新幹線、狭域移動における各交通機関の利用率は拮抗している。

■新幹線・鉄道バス利用率（各国 240 サンプルの比率）

	中国	韓国	台湾	香港	アメリカ	全体
鉄道利用率	89%	78%	80%	79%	87%	83%
新幹線利用率	19%	24%	24%	23%	24%	23%
鉄道バス利用率	15%	19%	18%	18%	17%	17%

8割以上が鉄道を利用（広域・狭域計）、新幹線利用者の7割は鉄道バスを利用している。バスの購入理由のトップは「経済的だから」、非購入のトップは「知らなかったから」。

■ICカード（Suica、PASMO等）の利用率（各国 240 サンプルの比率）

	中国	韓国	台湾	香港	アメリカ	全体
ICカード乗車券利用率	28%	22%	33%	30%	54%	33%
ICカード乗車券認知率	92%	74%	78%	78%	82%	81%
電子マネー機能認知率	65%	56%	74%	63%	70%	53%

自国もICカードを導入している国が多く認知率は非常に高い。利用率は3割だが、利用しなかった理由は「必要なかった」という回答が多い。